

新興製作所跡地

Q 本館憲一 議員

跡地所有者のメノアース株式会社は、跡地を差し押さえられ、コンクリート殻を4年以上放置している。工事再開は行わないものと判断し、コンクリート殻除去の行政代執行の可能性を伺う。

A 市長

指導権限を有する岩手県は、産業廃棄物と認定した場合でも、生活環境に支障が生じる恐れが認められなければ、行政代執行を実施しないとされている。県に対し、コンクリート殻除去の代執行を今後も粘り強く要請していく。

Q 本館憲一 議員

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は毒性が強く、発がん性や内臓障害を引き起こす危険性がある。

商業の振興

Q 伊藤盛幸 議員

スーパーやドラッグストア、コンビニエンスストアの出店が目立つ。出店状況と地元商業の振興施策を伺う。

A 市長

ここ5年間の出店状況はスーパーが2店舗、ドラッグストアが9店舗、コンビニエンスストアが5店舗となっている。市では遊休不動産を活用したりノベーション事業等による新規出店への支援、新たなビジネス創出、既存商店街の賑わいの場づくりやイベントの支援を継続して行う。

職員体制

Q 若柳良明 議員

令和2年度の退職予定者数および令和3年度の採用予定者数を伺う。

特別措置法上の所管は岩手県であるが、現在の巡回状況と保管が適正に行われているか伺う。

A 市長

令和元年12月に、隣接する空き家から跡地内にあるPCBを移設したと、メノアース株式会社から岩手県に連絡があった。それ以降は、メノアースと連絡が取れず、県は立会検査もできない状況である。しっかりと対応を県に要望している。



早期対応が待たれる新興製作所跡地

A 市長

令和2年度の退職予定者数は41人であり、うち定年退職者数は24人である。

令和3年度の正職員の採用予定者数は32人であり、これに加え保育士の任期付き職員6人、再任用職員42人の採用を予定している。

令和3年4月1日は、前年度より3人増の941人の予定である。

定住推進

Q 菅原ゆかり 議員

定住を推進するため、令和3年度から拡充になる結婚新生活支援事業の導入について伺う。

A 市長

対象世帯も夫婦ともに39歳以下かつ世帯年収が540万円以下の新婚生活世帯に緩和され、支援額が1世帯当たり上限60

いわて中部ネット

Q 横田 忍 議員

参加した市民の情報を施設がどのように活用しているのか伺う。

A 市長

参加施設では、共有する患者等の医療介護情報により、例えば医療機関では、検査や治療の結果を参照し今後の治療方針を立てたり、蓄積された服薬の情報を参照することにより、薬の重複を避けている。介護事業所では、システムから利用者の身体の状態を把握することで、利用者の状態に合わせたサービスの提供につなげている。

地域活動

Q 内館 桂 議員

市職員が培った知識や能力を地域づくりに生かすことが望まれている。地域活動への市職員の参加状況について伺う。

A 市長

市職員の地域活動への参加は、職員の主体的な判断で行われるべきであり、業務として位置付けていない。業務とした場合には、給料を支払う必要がある。職員の地域活動について、積極的に関わることの難しさがあるが、市としては市職員の自主的な地域活動への参加を促していく。

木材利用促進

Q 阿部一男 議員

花巻市公共建築物等木材利用促進基本方針に基づき、木造化が困難な場合、なぜ困難なのか市民に説明すべきであるが所見を伺う。

A 市長

この方針は、市産木材利用促進に努め市内森林整備や木材加工までの林業振興を期待し策定された。木材を公共施設に活用することは、木の触れ

市民参画と協働のまちづくり

Q 伊藤盛幸 議員

条例や基本計画を策定する場合、「まちづくり基本条例」に基づき行う市民参画は、素案を作る段階から必要ではないか。

A 市長

基本計画素案等を作成する段階で、市民を対象としたワークショップの開催は有効であると改めて思った。これを市民参画ガイドラインに基づく2つ以上の市民参画手続きに位置付けるか、早い時期から市民の意見を聞いて柔軟に対応したほうがいいのか、案件によって整理していきたい。

A 教育長

矢沢小中学校については、今後も1学年2学級以上の確保が見込まれ、小中一貫校の検討が可能な学校として考えている。将来的な教育環境の整備に当たっては、メリットやデメリット等を理解していただいた上で、校舎の老朽化の改善策も含め、保護者や地域の意見を伺いながら方向性を探っていききたい。

公共交通対策

Q 佐藤峰樹 議員

今後の予約乗合交通の拡大の方向性について伺う。

A 市長

地域公共交通網形成計画に基づき、事業者によるバス路線の維持が困難になった場合、順次予約乗合型交通への転換を検討していく。また、今後の調査結果によっては、バス路線が維持される中であったとしても、交通不便地域の改善に向けた効果的な交通手段の導入も検討する必要があると考えている。

小中一貫校

Q 佐藤峰樹 議員

9月定例会において、矢沢小中学校について、小中一貫校の検討を進める必要があると発言された経緯について伺う。



矢沢地域振興会から改築の要望が出されている矢沢小学校

A 市長

市民後見人が単独で受任するケースはまだ一般的ではない。また、市が市民後見人を育成したとしても、経験や専門知識が

成年後見制度

Q 照井省三 議員

市民後見人育成のセミナー等の取り組みについて伺う。

A 市長

市民後見人が単独で受任するケースはまだ一般的ではない。また、市が市民後見人を育成したとしても、経験や専門知識が